

平成31年度

宮古島市公共下水道事業特別会計予算

目 次

公共下水道事業特別会計予算

一	歳入歳出予算	405
二	債務負担行為	407
三	地方債	408
四	公共下水道事業特別会計予算説明書	
	1. 歳入歳出予算事項別明細書	409
	2. 歳入	
	1款 使用料及び手数料	411
	2款 国庫支出金	413
	3款 県支出金	414
	4款 繰入金	415
	5款 繰越金	416
	6款 諸収入	417
	7款 市債	419
	3. 歳出	
	1款 下水道建設費	420
	2款 公債費	422
	3款 諸支出金	423
	4款 前年度繰上充用金	424
	5款 予備費	425
	五 給与費明細書	426
	六 債務負担行為に関する調書	432
	七 地方債に関する調書	433

議 案 第 17 号

平成31年度宮古島市公共下水道事業特別会計予算

平成31年度宮古島市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ977,543千円と定める。
2 歳入歳出予算の款・項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

- 第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

- 第 3 条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

平成31年 3月 4日 提 出

宮古島市長 下 地 敏 彦

第1表歳入歳出予算

(歳 入)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 使用料及び手数料		157,702
	1. 使用料	157,701
	2. 下水道手数料	1
2. 国庫支出金		19,800
	1. 国庫補助金	19,800
3. 県支出金		295,000
	1. 県補助金	295,000
4. 繰入金		233,937
	1. 一般会計繰入金	233,937
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		3
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	2
7. 市債		271,100
	1. 市債	271,100
歳 入 合 計		977,543

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 下水道建設費		685,634
	1. 下水道建設費	685,634
2. 公債費		291,906
	1. 公債費	291,906
3. 諸支出金		1
	1. 繰出金	1
4. 前年度繰上充用金		1
	1. 前年度繰上充用金	1
5. 予備費		1
	1. 予備費	1
歳 出 合 計		977,543

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
公営企業会計システム使用料	2020年度～2021年度	5,136
公営企業会計システムハードウェア使用料	2020年度～2021年度	480
公営企業会計システムソフトウェア使用料	2020年度～2021年度	1,670
公営企業会計システム保守料	2020年度～2021年度	1,414

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
<ul style="list-style-type: none"> ・ 下水道事業 ・ 資本費平準化債 	<p>191,100</p> <p>80,000</p>	証書借入又は証券発行	<p style="text-align: center;">9%以内</p> (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	償還期間は、据置期間を含め40年以内とし、政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	271,100			

宮古島市公共下水道事業特別会計に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書（総括）

1. 総括
（歳入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	157,702	142,939	14,763
2. 国庫支出金	19,800	39,000	△19,200
3. 県支出金	295,000	79,000	216,000
4. 繰入金	233,937	316,007	△82,070
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	3	3	0
7. 市債	271,100	145,000	126,100
歳入合計	977,543	721,950	255,593

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 下水道建設費	685,634	428,930	256,704	314,800	172,700	118,512	79,622
2. 公債費	291,906	293,017	△1,111	0	98,400	39,190	154,316
3. 諸支出金	1	1	0	0	0	0	1
4. 前年度繰上充用金	1	1	0	0	0	0	1
5. 予備費	1	1	0	0	0	0	1
歳 出 合 計	977,543	721,950	255,593	314,800	271,100	157,702	233,941

歳 入

2. 歳 入
1 款 使用料及び手数料 1 項 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 下水道使用料	157,057	142,288	14,769	1. 現年度分	156,568	1. 現年度分 156,568
				2. 滞納繰越分	489	1. 滞納繰越分 489
2. 用地使用料	644	650	△6	1. 用地使用料	644	1. 用地使用料 644
項 計	157,701	142,938	14,763			

2.歳入
1.款 使用料及び手数料 2.項 下水道手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道手数料	1	1	0	1. 下水道手数料	1	1. 排水設備指定工事店登録手数料
項 計	1	1	0			
款 計	157,702	142,939	14,763			

2. 歳 入
2 款 国庫支出金 1 項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
2. 防災・安全社会資本整備交付金	19,800	39,000	△19,200	1. 防災・安全社会資本整備交付金	19,800	1. 防災・安全社会資本整備交付金 19,800
項 計	19,800	39,000	△19,200			
款 計	19,800	39,000	△19,200			

2. 歳 入
3 款 県支出金 1 項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 沖縄振興公共投資交付金	295,000	79,000	216,000	1. 沖縄振興公共投資交付金	295,000	1. 沖縄振興公共投資交付金 295,000
項 計	295,000	79,000	216,000			
款 計	295,000	79,000	216,000			

2. 歳 入
 4 款 繰入金 1 項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	233,937	316,007	△82,070	1. 一般会計繰入金	233,937	1. 一般会計繰入金 233,937
項 計	233,937	316,007	△82,070			
款 計	233,937	316,007	△82,070			

2. 歳 入
5 款 繰越金 1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	1. 前年度繰越金
項 計	1	1	0			
款 計	1	1	0			

2. 歳 入 6 款 諸収入 1 項 預金利子

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	1. 預金利子
項 計	1	1	0			

2. 歳 入
6 款 諸収入 2 項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1	1	0	1. 消費税還付金	1	1. 消費税還付金
2. 歳入欠かん補填収入	1	1	0	1. 歳入欠かん補填収入	1	1. 歳入欠かん補填収入
項 計	2	2	0			
款 計	3	3	0			

2. 歳 入
7 款 市債 1 項 市債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業債	271,100	145,000	126,100	1. 下水道事業債	191,100	1. 下水道事業債 147,500 2. 下水道事業債(特別措置分) 18,400 3. 公営企業会計適用債 25,200
				2. 資本費平準化債	80,000	1. 資本費平準化債 80,000
項 計	271,100	145,000	126,100			
款 計	271,100	145,000	126,100			
歳 入 合 計	977,543	721,950	255,593			

公共下水道事業特別会計

歲 出

3. 歳 出
1 款 下水道建設費 1 項 下水道建設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 下水道事業費	685,634	428,930	256,704	314,800	172,700	118,512	79,622	2. 給料	16,450	人件費 2. 一般職給 16,450
								3. 職員手当等	9,546	人件費 1. 扶養手当 594 2. 管理職手当 480 3. 通勤手当 159 4. 住居手当 324 6. 時間外勤務手当 927 7. 期末手当 6,642 11. 児童手当 420
								4. 共済費	5,555	人件費 2. 共済組合負担金(一般職) 5,555
								9. 旅費	659	一般事務費 2. 普通旅費 659
								11. 需用費	66,556	一般事務費 1. 消耗品費 13,445 2. 燃料費 171 5. 光熱水費 27,500 6. 修繕費 250 7. 購読料 19 維持管理修繕(単費分) 6. 修繕費 25,171
								12. 役務費	17,168	一般事務費 1. 通信運搬費 298 3. 手数料 16,843 4. 保険料 27
								13. 委託料	121,585	一般事務費 1. 委託料 80,385 公共下水道幹線・枝線工事 1. 委託料 33,000

3. 歳 出
1 款 下水道建設費 1 項 下水道建設費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									公共下水道枝線工事(単費分)	
									1. 委託料 8,200	
								14. 使用料及び賃借料 3,916	一般事務費	
									1. 使用料及び賃借料 3,916	
								15. 工事請負費 444,000	公共下水道幹線・枝線工事	
									1. 工事請負費 442,500	
									公共下水道枝線工事(単費分)	
									1. 工事請負費 1,500	
								19. 負担金、補助及び交付金 199	一般事務費	
									1. 日本下水道協会会費 199	
項計	685,634	428,930	256,704	314,800	172,700	118,512	79,622			
款計	685,634	428,930	256,704	314,800	172,700	118,512	79,622			

3. 歳 出
2 款 公債費 1 項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元金	239,903	237,390	2,513	0	98,400	39,190	102,313	23. 償還金、 利子及び 割引料	239,903	公債費 1. 償還金、利子及び割引料 239,903
2. 利子	52,003	55,627	△3,624	0	0	0	52,003	23. 償還金、 利子及び 割引料	52,003	利子 1. 償還金、利子及び割引料 52,003
項 計	291,906	293,017	△1,111	0	98,400	39,190	154,316			
款 計	291,906	293,017	△1,111	0	98,400	39,190	154,316			

3.歳 出 3 款 諸支出金 1 項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般会計繰出金	1	1	0	0	0	0	128. 繰出金	1	一般事務費 1. 一般会計繰出金	1
項計	1	1	0	0	0	0	1			
款計	1	1	0	0	0	0	1			

3.歳 出
4 款 前年度繰上充用金 1 項 前年度繰上充用金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳					節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 前年度繰上充用金	1	1	0	0	0	0	1	22. 補償、補填及び賠償金	1	前年度繰上充用金 1. 補償、補填及び賠償金	1
項計	1	1	0	0	0	0	1				
款計	1	1	0	0	0	0	1				

3.歳 出 5 款 予備費 1 項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 予備費	1	1	0	0	0	0	1	予備費	1	一般事務費 予備費	1
項計	1	1	0	0	0	0	1				
款計	1	1	0	0	0	0	1				
歳出合計	977,543	721,950	255,593	314,800	271,100	157,702	233,941				

公共下水道事業特別会計

給 与 費 明 細 書

公共下水道事業特別会計

1 . 一 般 職

(1) 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	() 4		16,450	9,126	25,576	5,555	31,131	
前 年 度	() 5		20,948	11,550	32,498	6,784	39,282	
比 較	() △1	0	△4,498	△2,424	△6,922	△1,229	△8,151	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	期末手当
	本年度	594	480	159	324	0	927	6,642
	前年度	912	480	214	966	0	785	8,193
	比 較	△318	0	△55	△642	0	142	△1,551

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△4,498	給与改定に伴う増減分	24	
		昇給に伴う増加分	94	
		その他の増減分	△4,616	
職員手当	△2,424	制度改正に伴う増減分	194	
		その他の増減分	△2,618	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員一人当たり給与

区 分		行政職	現業職	医療職	教育職	備考
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	357,133				
	平均給与月額(円)	376,333				
	平均年齢(歳)	48.3				
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	348,276				
	平均給与月額(円)	392,936				
	平均年齢(歳)	48.6				

イ. 初任給

区 分	行政職	現業職	医療職	国の制度		備考
				行政職	現業職	
高校卒	148,600	146,000		148,600	146,000	
大学卒	170,100		210,900	180,700		

ウ. 級別職員数

行政職						現業職						医療職					
平成30年4月1日現在			平成31年4月1日現在			平成30年4月1日現在			平成31年4月1日現在			平成30年4月1日現在			平成31年4月1日現在		
級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
7級	() 0	() 0.0	7級	() 0	() 0.0	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()	7級	() ()	() ()
6級	() 1	() 25.0	6級	() 1	() 20.0	6級	() ()	() ()	6級	() ()	() ()	6級	() ()	() ()	6級	() ()	() ()
5級	() 1	() 25.0	5級	() 0	() 0.0	5級	() ()	() ()	5級	() ()	() ()	5級	() ()	() ()	5級	() ()	() ()
4級	() 0	() 0.0	4級	() 2	() 40.0	4級	() ()	() ()	4級	() ()	() ()	4級	() ()	() ()	4級	() ()	() ()
3級	() 2	() 50.0	3級	() 2	() 40.0	3級	() ()	() ()	3級	() ()	() ()	3級	() ()	() ()	3級	() ()	() ()
2級	() 0	() 0.0	2級	() 0	() 0.0	2級	() ()	() ()	2級	() ()	() ()	2級	() ()	() ()	2級	() ()	() ()
1級	() 0	() 0.0	1級	() 0	() 0.0	1級	() ()	() ()	1級	() ()	() ()	1級	() ()	() ()	1級	() ()	() ()
計	4	100.0	計	5	100.0	計			計			計			計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長 参事 次長	課長 主幹	課長補佐	課長補佐 係長等 主査等	係長等 主査等 主任主事等	主任主事等	主事等
医療職			看護師長 主任看護師 主任保健師	看護師長 主任看護師 主任保健師	主任看護師 主任保健師 保健師等	看護師 保健師 准看護師	准看護師

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			行 政 職			
本 年 度	職 員 数(A)	(人)	4	4		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	4	4		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)	2	2	
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	2	2	
比 率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数(A)	(人)	5	5		
	昇給に係る職員数(B)	(人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)			
		2号給	(人)	1	1	
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	4	4	
比 率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0			

オ. 期末手当・勤勉手当

	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12月 (月分)	3 月 (月分)			
本 年 度	() 2.225	() 2.225	() 0.000	() 4.450	有	
前 年 度	() 2.075	() 2.225	() 0.000	() 4.300	有	
国 の 制 度	() 2.225	() 2.225	() 0.000	() 4.450	有	

カ．定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	国と同じ	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別 措置(2%~20%加算)	

キ．特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		行 政 職	現 業 職	医 療 職	教 育 職
給料月額に対する比率 (%) (平成31年4月1日 現在)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (%) (平成31年4月1日 現在)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
代表的な特殊勤務の名称					

ク．その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	国:2~5km 2,000円、5~10km 4,200円、10~15km 7,100円、15~20km 10,000円 市:2~5km 2,300円、5~10km 5,500円、10~15km 8,600円、15~20km 11,800円

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
宮古島市浄化センター維持管理業務	138,510	H28年度～ H30年度	89,424	H31年度～ H31年度	44,712				44,712
公営企業会計移行業務	74,370	H30年度～ H30年度	43,200	H31年度～ H31年度	31,170				31,170
宮古島市浄化センター建設工事（その6）	405,000	H30年度～ H30年度	100,500	H31年度～ H31年度	304,500				304,500
公用車リース	139	H30年度～ H30年度	0	H31年度～ H31年度	139				139
自家用電気工作物保管管理業務 （浄化センター）	391	H30年度～ H30年度	0	H31年度～ H31年度	391				391
自家用電気工作物保管管理業務 （荷川取中継ポンプ場）	247	H30年度～ H30年度	0	H31年度～ H31年度	247				247
下水道調定システム端末機保守	455	H30年度～ H30年度	91	H31年度～ H35年度	364				364
下水道調定システム端末機賃貸借	810	H30年度～ H30年度	162	H31年度～ H35年度	648				648
消防設備保守点検業務（浄化センター）	205	H30年度～ H30年度	0	H31年度～ H31年度	205				205
下水道Webページ保守	300	H30年度～ H30年度	60	H31年度～ H35年度	240				240

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込額		平成31年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1. 普通債	3,133,340	3,063,641	271,100	239,903	3,094,838
(1) 下水道事業債	2,616,913	2,551,913	191,100	202,961	2,540,052
(2) 資本費平準化債	516,427	511,728	80,000	36,942	554,786
合 計	3,133,340	3,063,641	271,100	239,903	3,094,838

